

令和3年度  
決算状況

団体コード	132152	市町村類型	- 3
団体名	国立市	3年度交付税種地区分	- 9

人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等		
国調	2年 77,130人 増減率(2年/27年) 4.7%	過疎 山村 離島 不交付 広域行政圏	首都 近郊整備 既成市街地	<ごみ・し尿処理> 東京たま広域資源循環組合	基準財政需要額	12,533,931千円		
住民基本台帳	4.1.1 76,317人 対前年度増減率 0.1% (参考)65才以上人口 4.1.1 18,208人	面積 8.15 km <sup>2</sup>		多摩川衛生組合	基準財政収入額	12,104,444千円		
決算収支の状況(千円)				<収益事業>		標準財政規模	16,764,713千円	
				<その他>		つち臨時財政対策債 発行可能額	562,270千円	
1. 歳入総額 A	35,253,305	39,730,592	東京市町村総合事務組合		財政力指数	単年度(0.990 0.966)		
2. 歳出総額 B	34,182,290	39,047,679	立川・昭島・国立聖苑組合		実質収支比率	6.2%		
3. 歳入歳出差引額 C (A-B)	1,071,015	682,913	東京都後期高齢者医療広域連合		公債費負担比率	8.5%		
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D	39,765	71,221			経常収支比率	97.4%		
5. 実質収支 E (C-D)	1,031,250	611,692			地方債現在高 A (特定資産公共投資事業債除く) 債務負担行為翌年度 以降支出予定額 B	11,531,511千円 5,311,160千円		
6. 単年度収支 F	419,558	247,100			積立金現在高 C (うち財政調整基金)	6,675,421千円 (2,502,237)		
7. 積立金 G	319,677	189,605			将来にわたる財政負担 A + B - C	10,167,250千円		
8. 繰上償還金 H	0	0			積立基金取崩額	543,959千円		
9. 積立金取崩額 I	0	0			収益事業収入	0千円		
10. 実質単年度収支 J (F+G+H-I)	739,235	436,705			健全化判断比率			
一般職員(4.4.1 現在)				特別職等(4.4.1 現在)				
区分	職員数 A 人	4月分給料支払 総額 B 千円	1人当り支給月 額 B/A 円	区分	改定実施年月日	1人当り平均給料 (報酬)月額 円		
一般職員	457	136,631	298,974	市町村長	R3.4.1	807,500		
うち技能労務職	5	1,415	283,000	副市町村長	R3.4.1	757,950		
教育公務員	2	954	477,000	教 育 長	R3.4.1	720,000		
消防職員								
臨時職員								
合計	459	137,585	299,749	議 長	H8.12.1	575,000		
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用	実質収支額 千円	普通会計か らの繰入金 千円	職員数 人	副 議 長	H8.12.1	515,000
	国民健康保険 (事業勘定)	有	115,858	973,855	9	議 員	H8.12.1	490,000
	介護保険 (保険事業勘定)	有	208,429	1,089,390	24	議員定数(21人)		
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	有	0	16,283	0	加入世帯数	10,883世帯	
	後期高齢者医療	有	33,079	221,180	3	被保険者数	15,630人	
	下水道事業	有	68,049	939,469	9	1世帯当り保険税調定額	133,690円	
						被保険者1人当り保険税 調定額	93,087円	
					被保険者1人当り費用	453,605円		
					保険税(料)	1,443,418千円		
					保険給付費	4,481,244千円		
					国民健康保険事業費 納付金	2,342,439千円		

( ) 書きは、早期健全化基準である。

歳 入					性 質 別 歳 出										
区 分	決算額 千円	構成比 %	経常一般 財源等 千円	構成比 %	区 分	決算額 千円	構成比 %	充当一般 財源等 千円	経常経費 充当一財等 千円	経常収支 比率 %					
											人 件 費	物 件 費	維持補修費	補助費等	積立金
地方税	15,033,745	42.6	13,851,324	81.3	人 件 費	5,639,390	16.5	4,912,569	4,860,638	28.5					
地方譲与税	121,022	0.3	121,022	0.7	うち職員給	2,941,630	8.6	2,544,628	2,544,210	14.9					
利子割交付金	20,307	0.1	20,307	0.1	扶 助 費	12,219,400	35.7	2,951,277	2,945,287	17.3					
配当割交付金	145,650	0.4	145,650	0.9	公 債 費	1,704,800	5.0	1,704,800	1,704,800	10.0					
株式等譲渡所得割交付金	177,813	0.5	177,813	1.0	元利償還金	1,704,792	5.0	1,704,792	1,704,792	10.0					
地方消費税交付金	1,728,961	4.9	1,728,961	10.1	一時借入金利息	8	0.0	8	8	0.0					
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	小 計	19,563,590	57.2	9,568,646	9,510,725	55.8					
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物 件 費	4,880,868	14.3	2,996,308	2,791,869	16.3					
精油引取税・自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	維持補修費	168,060	0.5	106,198	106,198	0.6					
自動車税環境性能割交付金	26,896	0.1	26,896	0.2	補助費等	3,868,162	11.3	2,891,915	2,311,064	13.6					
法人事業税交付金	126,151	0.4	126,151	0.7	積立金	979,664	2.9	715,449							
地方特例交付金	116,604	0.3	110,452	0.6	投資及び出資金・貸付金	25,000	0.1	0	0	0.0					
地方交付税	514,882	1.5	424,006	2.5	繰出金	2,877,477	8.4	2,545,867	1,889,320	11.1					
普通	424,006	1.2	424,006	2.5	前年度繰上充用金	0	0.0	0							
特別	90,876	0.3			投資的経費	1,819,469	5.3	142,321							
震災復興特別	0	0.0			うち人件費	61,885	0.2	0							
交通安全対策特別交付金	10,359	0.0	10,359	0.1	普通建設事業費	1,819,469	5.3	142,321							
国庫補助金等交付金	0	0.0	0	0.0	補助	515,959	1.5	59,267							
小 計	18,022,390	51.1	16,742,941	98.2	単独	1,303,510	3.8	83,054							
分担金・負担金	141,688	0.4	0	0.0	その他	0	0.0	0							
使用料	297,741	0.9	164,778	1.0	災害復旧事業費	0	0.0	0							
手数料	396,828	1.1	0	0.0	失業対策事業費	0	0.0	0							
国庫支出金	8,459,113	24.0			合 計	34,182,290	100.0	18,966,704							
都支支出金	5,286,183	15.0													
財産収入	160,669	0.5	135,771	0.8											
寄附金	98,183	0.3													
繰入金	615,407	1.7													
繰越金	682,913	1.9													
諸収入	329,190	0.9	5,476	0.0											
地方債	763,000	2.2													
うち減収補填債特例分	0	0.0													
うち猶予特例債	0	0.0													
うち臨時財政対策債	0	0.0													
合 計	35,253,305	100.0	17,048,966	100.0											

歳入一般財源等  
20,037,719 千円  
経常経費充当一般財源等  
16,609,176 千円  
減収補填債特例分、  
猶予特例債及び  
臨時財政対策債を歳入経常  
一般財源等に加えない場合  
の経常収支比率  
97.4 %

市 町 村 税						目 的 別 歳 出							
区 分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 税額 × 100 75 千円	超過課税分 収入済額 千円	区 分	決算額 千円	構成比 %	充当一般 財源等 千円				
										議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費
市町村民税	7,067,102	46.9	2.7		0	議 会 費	293,021	0.8	292,986				
個人分	7,067,102	46.9	2.7		0	総 務 費	2,895,187	8.5	2,453,737				
法人分	585,307	3.9	8.8		63,511	民 生 費	17,743,172	51.9	7,542,348				
固定資産税	5,725,925	38.1	1.4		0	衛 生 費	2,957,757	8.7	1,348,350				
軽自動車税	53,792	0.4	5.8		0	労 働 費	167,895	0.5	115,244				
市町村たばこ税	419,198	2.8	7.8		0	農 林 水 産 業 費	62,564	0.2	61,717				
鉱産税	0	0.0	0.0		0	商 工 業 費	284,370	0.8	138,317				
特別土地保有税	0	0.0	0.0		0	土 木 費	3,359,957	9.8	2,151,651				
法定外普通税	0	0.0	0.0		0	消 防 費	1,150,404	3.4	680,168				
目的	1,182,421	7.9	8.5		0	教 育 費	3,563,163	10.4	2,477,386				
入湯税	0	0.0	0.0		0	災 害 復 旧 費	0	0.0	0				
事業所税	0	0.0	0.0		0	公 債 費	1,704,800	5.0	1,704,800				
都市計画税	1,182,421	7.9	8.5		0	諸 支 出 金	0	0.0	0				
法定外目的税	0	0.0	0.0		0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0				
旧法による税	0	0.0	0.0		0	合 計	34,182,290	100.0	18,966,704				
合 計	15,033,745	100.0	2.7		63,511								

令和3年度大規模事業（単位：百万円）		徴 収 率			
納税義務者数	事業内容	市 町 村 税 合 計	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
		( 99.7 )	( 60.8 )	( 99.5 )	
個人均等割	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業 789 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 688 新型コロナウイルスワクチン接種事業 581 矢川複合施設建設工事 348 非構造部材耐震化対策工事 233 さくら通り改修事業 203 公園用地買収費 193 屋内運動場空調設備整備工事 150 第一中学校特別教室機能等移転改修工事 110 子育て世帯生活支援特別給付金事業 58 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業 49	市 町 村 税 合 計	99.7	60.8	99.5
40,730 人		( 徴 収 猶 予 分 除 く )	( 99.7 )	( 60.8 )	( 99.5 )
法人税割		市 町 村 民 税	99.6	61.6	99.3
2,762 人		純 固 定 資 産 税	99.8	60.3	99.7
		国民健康保険税（料）	96.6	49.2	94.2